第 11 期

附 属 明 細 書

平成23事業年度

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

独立行政法人 航 海 訓 練 所

記　載　内　容

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

２．たな卸資産の明細

３．資産除却債務の明細

４．資本金及び資本剰余金の明細

５．積立金の明細

６．目的積立金の取崩しの明細

７．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

８．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

９．役員及び職員の給与の明細

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位： 円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
							当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建　物	22,755,232	－	－	22,755,232	7,967,730	1,164,909	－	14,787,502	
	構　築　物	67,400,760	－	－	67,400,760	5,392,060	1,348,015	－	62,008,700	
	船　舶	4,200,000	－	－	4,200,000	2,590,000	840,000	－	1,610,000	
	リース船舶	3,557,100,000	－	－	3,557,100,000	3,557,100,000	－	－	－	
	車両運搬具	4,538,252	－	－	4,538,252	2,273,661	757,887	－	2,264,591	
	工具器具備品	383,246,604	5,416,162	7,166,098	381,496,668	290,268,311	25,883,711	－	91,228,357	
	その他のﾘｰｽ資産	53,861,208	23,175,600	－	77,036,808	45,496,023	16,390,938	－	31,540,785	
	計	4,093,102,056	28,591,762	7,166,098	4,114,527,720	3,911,087,785	46,385,460	－	203,439,935	
有形固定資産(償却費損益外)	建　物	22,189,612	－	－	22,189,612	18,802,665	921,016	－	3,386,947	
	構　築　物	851,398,612	－	－	851,398,612	394,080,048	29,456,653	－	457,318,564	
	船　舶	8,737,863,750	－	－	8,737,863,750	6,037,543,245	576,087,903	－	2,700,320,505	
	工具器具備品	48,743,769	－	－	48,743,769	16,438,417	4,845,802	－	32,305,352	
	計	9,660,195,743	－	－	9,660,195,743	6,466,864,375	611,311,374	－	3,193,331,368	
非償却資産	土　地	249,000,000	－	－	249,000,000	－	－	－	249,000,000	
	建設仮勘定	－	450,000,000	－	450,000,000	－	－	－	450,000,000	
	計	249,000,000	450,000,000	－	699,000,000	－	－	－	699,000,000	
有形固定資産合　計	建　物	44,944,844	－	－	44,944,844	26,770,395	2,085,925	－	18,174,449	
	構　築　物	918,799,372	－	－	918,799,372	399,472,108	30,804,668	－	519,327,264	
	船　舶	8,742,063,750	－	－	8,742,063,750	6,040,133,245	576,927,903	－	2,701,930,505	
	リース船舶	3,557,100,000	－	－	3,557,100,000	3,557,100,000	－	－	－	
	車両運搬具	4,538,252	－	－	4,538,252	2,273,661	757,887	－	2,264,591	
	工具器具備品	431,990,373	5,416,162	7,166,098	430,240,437	306,706,728	30,729,513	－	123,533,709	
	その他のﾘｰｽ資産	53,861,208	23,175,600	－	77,036,808	45,496,023	16,390,938	－	31,540,785	
	土　地	249,000,000	－	－	249,000,000	－	－	－	249,000,000	
	建設仮勘定	－	450,000,000	－	450,000,000	－	－	－	450,000,000	
	計	14,002,297,799	478,591,762	7,166,098	14,473,723,463	10,377,952,160	657,696,834	－	4,095,771,303	
無形固定資産	ソフトウェア	74,778,776	3,617,250	23,039,520	55,356,506	51,014,756	966,000	－	4,341,750	
	特　許　権	192,150	－	－	192,150	192,150	－	－	－	
	そ　の　他	1,800,000	－	－	1,800,000	－	－	855,000	945,000	H18減損処理
	計	76,770,926	3,617,250	23,039,520	57,348,656	51,206,906	966,000	855,000	5,286,750	
投資その他の資　産	長期前払費用	－	115,626	－	115,626	－	－	－	115,626	

（注）当期増減額の主な内訳は次のとおりである。
増加額　　建設仮勘定（内航用練習船）　　450,000,000円

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　蔵　品	258,159,710	517,237,947	－	468,133,552	－	307,264,105	
合　　計	258,159,710	517,237,947	－	468,133,552	－	307,264,105	

3. 資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国等から国有財産等の使用許可	205,385,604	4,758,436	－	210,144,040	第91　特定　有
契約及び法令上の義務	3,555,976	－	－	3,555,976	第91　特定　有
合　　計	208,941,580	4,758,436	－	213,700,016	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	4,812,304,798	－	－	4,812,304,798	
	計	4,812,304,798	－	－	4,812,304,798	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,009,093,775	－	－	5,009,093,775	
	政府継承	1,800,000	－	－	1,800,000	
	計	5,010,893,775	0	－	5,010,893,775	
	損益外減価償却累計額	△5,855,553,001	△611,311,374	－	△6,466,864,375	
	損益外減損損失累計額	△855,000	－	－	△855,000	
	損益外利息費用累計額	△121,144,410	△4,758,436	－	△125,902,846	当期増加額 第91　資産除去債務の利息費用分
	差引計	△966,658,636	△616,069,810	－	△1,582,728,446	

5. 積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	521,891,052	120,412,926	642,303,978	－	・当期積立金 120,412,926円 ・国庫納付金 615,723,391円 ・前中期目標期間繰越積立金 26,580,587円
前中期目標期間繰越積立金	－	26,580,587	26,580,587	－	当期増加額 積立金からの振替額 当期減少額 前中期目標期間の前払費用の費用化
合　　計	521,891,052	146,993,513	668,884,565	－	

6. 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　　分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	26,580,587	前中期目標期間の前払費用相当額
	計	26,580,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	小計	
23年度	－	5,607,579,000	4,771,918,149	517,237,947	9,033,412	5,298,189,508	309,389,492
合計	－	5,607,579,000	4,771,918,149	517,237,947	9,033,412	5,298,189,508	309,389,492

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,107,470,924	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,693,367,462円 (船舶運航経費1,154,075,456円　教育訓練経費:266,226,347円　等) 内258,159,710円は期首のたな卸資産 イ)自己収入に係る収益計上額:航海訓練受託料収入　42,688,000円 ウ)　固定資産の取得額:工具器具備品　5,416,162円、ソフトウェア　3,617,250円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	517,237,947	
	資産見返運営費交付金	9,033,412	
	資本剰余金	－	
	計	1,633,742,283	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,664,447,225	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:3,758,702,972円 (人件費:3,588,863,294円、その他:169,839,678円) ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	－	
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	3,664,447,225	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	－	
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
会計基準第81第3項による振替額		－	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合計		5,298,189,508	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	309,389,492	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	計	309,389,492	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			適要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000,000	450,000,000	－	－	内航用練習船建造
合計	450,000,000	450,000,000	－	－	

9. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	62,234	4(1)	1,170	1
職　　員	3,065,771	413(7)	271,896	21
合　　計	3,128,005	417(8)	273,066	22

(注)1. 役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。
(1) 理　事　長　　984千円(月額)
理　　事　　776千円(月額)
監　　事　　686千円(月額)
非常勤役員　　250千円(月額)
(2)独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給
(3)支給人員の( )は非常勤役員で、外数である。
2. 職員の給与の支給基準は、次のとおりである。
(1)独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給
(2)支給人員は、年間平均支給人員数である。
(3)支給人員の( )は非常勤職員で、外数である。